



オオバ 辻本 茂 社長

「震災復興業務は引き続きかなり手掛けていて、今期（2015年5月期）の受注は40億円プラスアルファを見込んでいます。宮城を中心として、新たに福島を除染業務もお手伝いさせていたでよつになった」。その結果、復興業務は受注高の37―38%を占める。「宮城での復興業務はピークアウトしつつあるので今後、どのように受注を確保するか考えていく」

公共アセットマネジを柱に

財務省関東財務局、東海財務局などから未利用国有地の管理業務を受注するなど、公共アセットマネジメントを中心とする土木管財の受注を事業の柱としている。土木管財は同社による造語で、建物の管財業務のように完成後のフォローアップを意味している。「約10%を占めているが、もう少し発展させていきたい」。近い将来、売上高比率を20%にしたい考えで、引き続き

調だった。復興関連はピークを迎えたが、上期の受注は、民間や公共投資も引き続き好調だったことから「12―13%増くらいまで行くと思っている」。一方、先行きの見通しは厳しい。「来期の公共投資は期待できない。当社の最大の強みは、民間を中心にしてきたまちづくりのコンサルタントであることだ。この部分で差別化を図ることに力を置いていきたい」

力すべきで、取り組むことはまだあると思っている」。『政冷経熱』の状態は今後見込めないとする。

担い手の確保・育成が課題となっている中で、今春は昨年の約2倍になる16人を採用した。「全体の若返り化を図ることが必要だ。高齢化が進むとマネジメント管理職も高齢化する」。他方、「資格に定年はない」との考えから、60歳で定年を迎えた高齢者について、本人の意向も踏まえながら65歳まで再雇用する人事制度も実施している。また、女性技術者の占める割合は約3割に上っている。「まちづくりは、女性の感覚が大事になる。これまでの常識にとらわれないで、住民へのやさしさなど女性ならではの考えを、まちづくりの設計・業務の中で生かしてほしい」。寄せる期待は大きい。

力を入れていく方針だ。民間企業や独立行政法人の所有する土地についても「展開できる余地がある。分母を大きくすることで収益性を高める業務の1つだ」

海外展開は、10年に中国瀋陽市に100%子会社「大場都市環境設計コンサルタント」を設立しているが、尖閣諸島問題以降は現地政府からの受注が止まっている。「大きな期待はしない方がよい。人手不足の状況を考えると、まずは日本国内に注

意を注いでいく方針だ。民間企業や独立行政法人の所有する土地についても「展開できる余地がある。分母を大きくすることで収益性を高める業務の1つだ」

意を注いでいく方針だ。民間企業や独立行政法人の所有する土地についても「展開できる余地がある。分母を大きくすることで収益性を高める業務の1つだ」